



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日
東

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部副部長兼経理部長 (氏名) 神田 礼司 (TEL) 048-251-5511
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	28,612	9.4	1,070	274.7	1,177	267.7	890	574.4
29年5月期	26,161	△9.3	285	△67.3	320	△62.2	132	△70.2
(注) 包括利益	30年5月期		1,109百万円(236.0%)		29年5月期		330百万円(291.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	48.60	—	5.4	3.7	3.7
29年5月期	7.21	—	0.8	1.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	31,732	16,887	53.2	921.14
29年5月期	31,812	15,924	50.1	868.61

(参考) 自己資本 30年5月期 16,887百万円 29年5月期 15,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	249	△611	△878	6,863
29年5月期	809	△377	△2,555	8,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	4.00	—	4.00	8.00	146	111.0	0.9
30年5月期	—	4.00	—	6.00	10.00	183	20.6	1.1
31年5月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.4	

(注) 30年5月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	4.8	1,170	9.3	1,200	1.9	900	1.0	49.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	21,425,548株	29年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	30年5月期	3,092,176株	29年5月期	3,091,845株
③ 期中平均株式数	30年5月期	18,333,473株	29年5月期	18,333,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	21,381	7.4	△78	—	748	—	839	598.3
29年5月期	19,909	△10.7	△789	—	△40	—	120	△64.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期	45.78		—					
29年5月期	6.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年5月期	27,633		15,509		56.1		845.99	
29年5月期	28,469		14,598		51.3		796.27	

(参考) 自己資本 30年5月期 15,509百万円 29年5月期 14,598百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	23,000	7.6	850	13.5	860	2.5	46.91	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加に加え、雇用情勢の確実な改善などを背景に、景気は緩やかに回復していると思われま

す。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要がある

とあり、依然として不透明な状況で推移しました。当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への更なる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ一丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は29,264百万円（前期比4.5%減）となりましたが、売上高は28,612百万円（前期比9.4%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施し、経常利益は1,177百万円（前期比267.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は890百万円（前期比574.4%増）となりました。

②当期のセグメント別概況

[環境事業]

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続

[バルブ事業]

き、受注高は12,290百万円（前期比8.0%減）、売上高は11,024百万円（前期比11.3%増）、セグメント損失159百万円（前期1,016百万円の損失）となりました。

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

[メンテナンス事業]

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続

き、受注高は9,049百万円（前期比7.6%減）、売上高は9,554百万円（前期比1.8%増）、セグメント利益80百万円（前期比66.0%減）となりました。メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続

き、受注高は7,924百万円（前期比5.6%増）、売上高は8,033百万円（前期比16.8%増）、セグメント利益1,045百万円（前期比6.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、31,732百万円となりました。流動資産は374百万円減少し21,700百万円、固定資産は294百万円増加し10,031百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債権が528百万円、受取手形及び売掛金が376百万円増加し、現金及び預金が1,241百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少し、14,844百万円となりました。流動負債は1,014百万円減少し11,554百万円、固定負債は28百万円減少し3,290百万円となりました。主な増減項目といたしましては、当連結会計年度より、電子記録債権による支払いを開始したことに伴い、電子記録債務が3,411百万円増加し、支払手形及び買掛金が4,577百万円減少したほか、1年内償還予定の長期借入金が566百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し、16,887百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が744百万円、その他有価証券評価差額金が218百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少し、当連結会計年度末には、6,863百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス249百万円（前連結会計年度プラス809百万円）となりました。税金等調整前当期純利益1,125百万円、減価償却費492百万円などの資金増加項目が、仕入債務の減少1,001百万円、売上債権の増加916百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出596百万円などがあり、マイナス611百万円（前連結会計年度マイナス377百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入700百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出1,327百万円、社債の償還による支出274百万円などがあり、マイナス878百万円（前連結会計年度マイナス2,555百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	47.3	46.5	47.7	50.1	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	23.0	14.9	18.5	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.2	—	4.8	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	27.2	—	13.6	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年5月期及び平成28年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や高度成長期に整備された施設・設備の老朽化対策など多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、地震などの自然災害に対する防災・減災、エネルギー問題への対応など、当社グループが果たすべき役割は一層高まっていくものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは10年後の社会、事業環境、顧客ニーズの変化を見据え、持続的な成長をめざすために、「Be a Challenger 2020」をスローガンとした中期3カ年経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、「成長事業の確立」、「既存事業の改革」、「経営基盤の強化」の3つの施策に取り組んでまいります。

①成長事業の確立

現有技術・製品による新市場の開拓に加え、イノベーションにより生まれた技術、製品、システム、ビジネスモデルによる事業の拡大をめざします。

- (i) バイオガスプラント技術を核にした農業分野等におけるバイオマス事業
- (ii) 膜ろ過技術、水流制御技術を核にした水関連ビジネスのグローバル展開
- (iii) IoT、AIを活用した技術・製品・ビジネスモデルの開発

②既存事業の改革

既存事業（環境事業、バルブ事業、メンテナンス事業）において、顧客ニーズを捉えた技術・システムの開発・改良と顧客への提案を行い、受注の確保、拡大を行うとともに、生産性向上による業務の迅速化、原価低減等をめざします。

③経営基盤の強化

- (i) 働き方改革の推進
- (ii) リスクマネジメントの充実

これらにより、水関連企業、更に環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしてまいります。

平成31年5月期の連結ベースの業績は、受注高は29,600百万円、売上高は30,000百万円、利益につきましては、経常利益は1,200百万円、当期純利益は900百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当とし、更に創業80周年記念配当2円を加え、1株につき6円とすることを提案させていただき予定であります。既に中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり10円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成31年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,291	7,049
受取手形及び売掛金	4,864	5,240
電子記録債権	2,619	3,147
商品及び製品	1,967	2,047
仕掛品	2,238	2,164
原材料及び貯蔵品	1,491	1,355
前払費用	64	58
繰延税金資産	130	162
その他	414	475
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	22,075	21,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,635	7,755
減価償却累計額	△5,502	△5,638
建物及び構築物(純額)	2,133	2,117
機械装置及び運搬具	1,948	1,991
減価償却累計額	△1,138	△1,236
機械装置及び運搬具(純額)	809	754
工具、器具及び備品	1,627	1,671
減価償却累計額	△1,185	△1,232
工具、器具及び備品(純額)	441	438
土地	3,613	3,613
建設仮勘定	—	78
有形固定資産合計	6,997	7,002
無形固定資産	62	57
投資その他の資産		
投資有価証券	2,434	2,749
長期貸付金	22	20
長期前払費用	8	5
繰延税金資産	26	25
その他	217	180
貸倒引当金	△32	△10
投資その他の資産合計	2,676	2,971
固定資産合計	9,737	10,031
資産合計	31,812	31,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,478	2,900
電子記録債務	—	3,411
1年内償還予定の社債	274	290
1年内返済予定の長期借入金	1,312	746
リース債務	13	15
未払金	613	632
未払賞与	155	352
未払法人税等	120	171
前受金	2,134	2,121
工事損失引当金	220	176
完成工事補償引当金	4	74
その他	241	663
流動負債合計	12,568	11,554
固定負債		
社債	498	408
長期借入金	1,614	1,553
退職給付に係る負債	856	905
長期末払金	83	69
リース債務	62	53
繰延税金負債	204	299
固定負債合計	3,318	3,290
負債合計	15,887	14,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,463	7,207
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	15,484	16,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	659
その他の包括利益累計額合計	440	659
純資産合計	15,924	16,887
負債純資産合計	31,812	31,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	26,161	28,612
売上原価	21,046	22,457
売上総利益	5,114	6,155
販売費及び一般管理費	4,829	5,084
営業利益	285	1,070
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	64
助成金収入	1	36
貸倒引当金戻入額	2	26
業務受託料	18	17
その他	9	13
営業外収益合計	99	159
営業外費用		
支払利息	54	32
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	10	11
営業外費用合計	64	51
経常利益	320	1,177
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	21	22
減損損失	—	16
ゴルフ会員権評価損	—	13
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	21	52
税金等調整前当期純利益	299	1,125
法人税、住民税及び事業税	162	266
法人税等調整額	4	△32
法人税等合計	167	234
当期純利益	132	890
親会社株主に帰属する当期純利益	132	890

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	132	890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	218
その他の包括利益合計	198	218
包括利益	330	1,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330	1,109
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	6,478	△1,007	15,498	242	242	15,741
当期変動額								
剰余金の配当			△146		△146			△146
親会社株主に帰属する 当期純利益			132		132			132
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						198	198	198
当期変動額合計	—	—	△14	△0	△14	198	198	183
当期末残高	5,233	4,794	6,463	△1,008	15,484	440	440	15,924

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	6,463	△1,008	15,484	440	440	15,924
当期変動額								
剰余金の配当			△146		△146			△146
親会社株主に帰属する 当期純利益			890		890			890
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						218	218	218
当期変動額合計	—	—	744	△0	744	218	218	962
当期末残高	5,233	4,794	7,207	△1,008	16,228	659	659	16,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299	1,125
減価償却費	468	492
引当金の増減額 (△は減少)	132	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	49
受取利息及び受取配当金	△67	△66
支払利息	54	32
支払手数料	6	0
社債発行費	—	2
為替差損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
減損損失	—	16
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	21	22
売上債権の増減額 (△は増加)	421	△916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△863	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	△1,001
前受金の増減額 (△は減少)	1,012	△13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△255	△0
未払賞与の増減額 (△は減少)	1	197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△133	△34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38	392
その他	△22	44
小計	1,029	471
利息及び配当金の受取額	67	66
利息の支払額	△59	△32
法人税等の支払額	△306	△381
法人税等の還付額	78	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354	△596
有形固定資産の除却による支出	△2	△9
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△20	△9
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△13	△13
短期借入れによる収入	1,300	2,300
短期借入金の返済による支出	△1,300	△2,300
長期借入れによる収入	1,500	700
長期借入金の返済による支出	△3,473	△1,327
社債の発行による収入	—	197
社債の償還による支出	△384	△274
支払手数料の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△37	△14
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△146	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,124	△1,241
現金及び現金同等物の期首残高	10,229	8,105
現金及び現金同等物の期末残高	8,105	6,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つの報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,902	9,383	6,875	26,161	—	26,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	594	37	733	△733	—
計	10,003	9,977	6,912	26,894	△733	26,161
セグメント利益又は損失(△)	△1,016	236	977	198	87	285
セグメント資産	1,918	11,868	323	14,109	17,702	31,812
その他の項目						
減価償却費	115	348	4	468	—	468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	464	2	514	19	533

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,702百万円には、セグメント間取引消去△683百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,385百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,024	9,554	8,033	28,612	—	28,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	678	91	894	△894	—
計	11,148	10,233	8,125	29,507	△894	28,612
セグメント利益又は損失(△)	△159	80	1,045	966	104	1,070
セグメント資産	2,286	12,115	380	14,782	16,949	31,732
その他の項目						
減価償却費	102	386	3	492	—	492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45	453	4	503	26	530

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,949百万円には、セグメント間取引消去△428百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,377百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	9,902	9,383	6,875	26,161

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,024	9,554	8,033	28,612

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	16	—	—	—	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
1株当たり純資産額	868.61円	1株当たり純資産額	921.14円
1株当たり当期純利益	7.21円	1株当たり当期純利益	48.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,924	16,887
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,924	16,887
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,091	3,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,333	18,333

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	132	890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	132	890
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,333	18,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

㈱前澤エンジニアリングサービス

①新任取締役候補

(平成30年7月30日開催予定の㈱前澤エンジニアリングサービス
第34回定時株主総会において選任の予定)

取 締 役

営業部長

船 木 邦 則 (現 営業部長 兼 営業推進課長)

兼 営業企画担当

*㈱前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。